

証券コード 7963
2020年3月11日

株 主 の 皆 様 へ

東京都千代田区四番町7番地
 **興 研 株 式 会 社**
代表取締役社長 村 川 勉

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席
くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面により議決権を行使することができますの
で、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議
案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月25日（水曜日）午後5時10分までに到着
するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号
アルカディア市ヶ谷（私学会館）5階 穂高
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第57期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
2. 第57期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）
計算書類報告の件

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時を予定しております。

◎本招集ご通知に添付すべき提供書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、当社ウェブサイトに掲載しております「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」も含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイトURL <http://www.koken-ltd.co.jp/ir/stock/meeting.html>

## (提供書面)

# 第57期 事業報告

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

### 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2019年1月～12月)は、米中間の貿易戦争とハイテク摩擦の激化が中国経済を下押しし、また、英国のEU離脱をめぐる混乱などによって世界経済は減速して推移する中、国内景気はそれらの影響を色濃く受け、生産・輸出の鈍化を主因に特に後半は弱含みで推移しました。

このように極めて大きく変動した経営環境の中で、当社グループでは『クリーン、ヘルス、セーフティ』各市場において掲げた重点施策への取り組みを徹底して進めました。その結果、産業向けマスクは順調に売上を伸ばし、下半期から市場投入した内視鏡洗浄消毒装置の第2世代機「鏡内侍ⅡG」<sup>かがみないし</sup>の販売も好調な滑り出しを見せ、当連結会計年度の実績は、売上高86億5百万円(前連結会計年度比3.3%増)、営業利益5億67百万円(同21.7%増)、経常利益5億28百万円(同25.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円(同3.5%増)となりました。売上高、利益ともに期初計画を達成し、前連結会計年度に対し増収増益という結果でした。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

##### (マスク関連事業)

産業用の防じんマスク、防毒マスク、電動ファン付き呼吸用保護具の販売が期を通して安定的であったことに加えて、“呼吸追随システム”などの最新技術を搭載した自衛隊装備品である次世代防護マスク「18式個人用防護装備防護マスク」も計画どおり納入が完了したことにより、売上高は75億12百万円(同4.9%増)となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「<sup>コ</sup>ACH」については、『アクチュアルクリーン（実際の作業時の清浄度）』及び「<sup>コ</sup>ACH」導入による管理・コスト負担の緩和を訴求する営業活動を全国の代理店と協働して行って参りましたが、年度前半は順調に売上を伸ばしましたが、後半、企業の設備投資に急ブレーキがかかり、それに同調する様に大型機種「フローコーチ」において、中止もしくは先送りとなった案件が複数で発生しました。その結果、販売件数、販売台数、売上高、それぞれ前年度を上回る実績を確保いたしましたが、昨年までの伸び率を維持することはできませんでした。

7月発売の内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」は、従来の“自動ブラッシング機能”に加え、医療現場における検査、作業の軽減・効率化及び省スペース化等の新機能が高く評価され、順調に売上を伸ばしました。一方、官庁向け浄化装置の受注が半減した影響により、その他事業全体の売上高は10億92百万円（同6.0%減）となりました。

#### セグメント別売上高

| 区 分                           | 第56期<br>(2018年12月期)    |                | 第57期<br>(2019年12月期)    |                | 前連結会計<br>年 度 比     |
|-------------------------------|------------------------|----------------|------------------------|----------------|--------------------|
|                               | 金 額                    | 構 成 比          | 金 額                    | 構 成 比          |                    |
|                               | 千円                     | %              | 千円                     | %              | 千円                 |
| 防 じ ん マ ス ク                   | 4,082,989              | 49.0           | 4,091,494              | 47.6           | 8,504              |
| 防 毒 マ ス ク                     | 1,891,898              | 22.7           | 2,188,609              | 25.4           | 296,710            |
| 防じんマスク・防毒マスク<br>関 連 そ の 他 製 品 | 1,189,329              | 14.3           | 1,232,440              | 14.3           | 43,111             |
| マスク関連事業 計                     | 7,164,217              | 86.0           | 7,512,544              | 87.3           | 348,326            |
| そ の 他 事 業                     | 1,162,439              | 14.0           | 1,092,786              | 12.7           | △69,653            |
| 合 計<br>(上記のうち輸出分)             | 8,326,657<br>(181,013) | 100.0<br>(2.2) | 8,605,330<br>(189,856) | 100.0<br>(2.2) | 278,673<br>(8,843) |

## ② 海外生産子会社「SIAM KOKEN LTD.」の状況

使い捨て式防じんマスクの米国検定等を取得し、2015年6月より生産を開始し、海外生産拠点として順調な操業を続けております。

## ③ 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産を含む）は1億77百万円で、その主たるものは次のとおりであります。

|                |       |
|----------------|-------|
| ○ 労働安全衛生保護具等金型 | 56百万円 |
| ○ テクノヤード製造装置   | 45百万円 |
| ○ 販売促進用デモ機     | 18百万円 |

## ④ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と極度額31億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第54期<br>2016年<br>12月期 | 第55期<br>2017年<br>12月期 | 第56期<br>2018年<br>12月期 | 第57期<br>(当連結会計年度)<br>2019年<br>12月期 |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円)                 | 7,936,710             | 8,459,868             | 8,326,657             | 8,605,330                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 388,099               | 492,485               | 358,873               | 371,610                            |
| 1株当たり当期純利益              | 77円23銭                | 98円19銭                | 71円55銭                | 74円21銭                             |
| 純資産(千円)                 | 9,004,311             | 9,428,496             | 9,587,187             | 9,796,310                          |
| 総資産(千円)                 | 16,504,547            | 17,354,879            | 18,915,638            | 18,338,348                         |
| 1株当たり純資産額               | 1,783円40銭             | 1,867円80銭             | 1,911円51銭             | 1,956円95銭                          |

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いたものであります。

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4.株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第54期<br>2016年12月期 | 第55期<br>2017年12月期 | 第56期<br>2018年12月期 | 第57期<br>(当事業年度)<br>2019年12月期 |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 7,936,710         | 8,459,868         | 8,326,657         | 8,605,330                    |
| 当 期 純 利 益(千円) | 375,303           | 470,351           | 346,867           | 356,534                      |
| 1株当たり当期純利益    | 74円68銭            | 93円78銭            | 69円16銭            | 71円20銭                       |
| 純 資 産(千円)     | 9,140,999         | 9,469,649         | 9,591,161         | 9,791,197                    |
| 総 資 産(千円)     | 16,595,368        | 17,314,910        | 18,828,217        | 18,257,404                   |
| 1株当たり純資産額     | 1,810円66銭         | 1,876円1銭          | 1,912円31銭         | 1,955円93銭                    |

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数で当期純利益を除いたものであります。
- 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。
- 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                   |
|-----------------|-------------|----------|---------------------------|
| SIAM KOKEN LTD. | 150,000千パーツ | 100.00%  | 使い捨て式<br>防じんマスクの<br>製造・販売 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、企業価値の更なる向上と持続的な発展・成長を実現するために、3つの経営理念「人を育てる」「技術を育てる」「クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる」を基に、それぞれの継続的課題に取り組んでおります。

##### ① 人を育てる

当社グループは、社員の生きがいと企業の存続を両立させてこそ企業としての存在価値があり、また、社員の幸福や生きがいは、雇用された社員の尊厳が、企業の活動の中にも存在していることが重要との考えに立った人事管理制度「興研トータル人事システム<sup>ホープズ</sup>HOPES」を1995年に確立し、20年以上に亘って運用して参りました。

この人事制度「HOPES」は、業務実績達成能力、専門能力、管理能力をそれぞれ別の能力と見て、社員一人ひとりを3つの角度（3軸）から独立して評価・運用した多様性を受容する人事システムで、年齢、性別、勤続年数を問わず活躍の場が与えられ、常に意欲のある人材を適所に登用しております。

当社グループでは、事業の発展・拡大のため、専門知識・能力向上を図る社内研修プログラムによって計画的に人材育成を進めております。

管理職を目指す女性社員が少ないという現状に合わせて、かねてより3軸の評価と昇格制度を有する人事制度を運用してきたことにより、主任以上の資格役職者の比率は既に女性社員が上回っております。また、女性社員の管理役職者は2年前までは1名でしたが、現在は5名となりました。更に管理職を含め女性が総合的に活躍できる企業体となることを目指し取り組んで参ります。

##### ② 技術を育てる

当社グループが創業以来、守り続けてきた「他社に追随しない」「徹底的に研究する」という研究開発の理念を技術開発員一人ひとりに徹底・浸透させるため、マトリクス型の研究開発体制を敷き、技術専門能力を評価するマイスター制度や技術開発員と取締役全員参加による月例研究発表会といった当社グループ独自の仕組みを作り、運用しています。その結果、オンリーワン、ナンバーワン製品が次々と生まれ、特許、意匠、商標、先使用権を合わせた知的財産権は、2019年12月末現在、国内175件、海外152件を保有するに至っております。今後も取得する知的財産の質・量ともに向上させることを重要課題として取り組んで参ります。

研究開発部門の集結、研究者間の交流・連携の深耕及び研究開発の強化、人材育成を図ることを主たる目的として建設した「先進技術センター」は、『クリーン、ヘルス、セーフティ』各分野における技術開発、製品開発はもとより、社外の諸機関・企業との連携や共同研究を推進する拠点となっております。

今後、当センターを中心として「技術を育てる」力を大きく成長させ、持続的な発展、企業価値の向上を目指します。

### ③ クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる

当社グループは、独自技術を「クリーン、ヘルス、セーフティ」の各分野に提供することで、新しい市場の開拓とその発展に貢献し続けます。

<クリーン> 技術・生産の飛躍的進化への貢献を目指します

オープンクリーンシステム「KOACH」は、世界最上級の清浄空間を、周りを囲うことなく短時間かつ低消費電力で形成する革新的なクリーンシステムです。当社グループは、この「KOACH」を先進的技術開発を支える必須デバイスとして世界最先端の研究機関・施設からクリーンルームを高嶺の花と捉えていた中小企業に至るまで、広く普及させることを使命的課題として取り組んでおります。

2019年3月、クリーンルームに関するJISが改正されました。本改正は、クリーンルームの高性能化、管理の厳格化を求めていることから、当社グループがこれまで訴求してきた『スーパークリーン（世界最上級の清浄度）』、『アクチュアルクリーン（実際の作業中の清浄度）』を実現するオープンクリーンシステム「KOACH」の優位性・実用性が更に高まると予想されます。

食品関連市場では、現在、食品ロスの一因とされる浮遊菌・カビ等の微生物の混入対策が進められており、「KOACH」はその対策に寄与する機器・設備として注目を集めております。今後、食品衛生管理のコンサルティングや教育を行う企業と連携した営業活動を進めて参ります。

当社グループは今後も作業中の清浄度を重視する『アクチュアルクリーン』の啓発を続け、従来型のクリーンデバイスに必要な『厳格なクリーン管理』に伴う大きな負担に対し、「KOACH」導入による負担緩和で大きな顧客メリットが得られる提案営業など、「KOACH」が持つ様々な新技術の革新性を訴求することで、科学技術や日本の製造業の飛躍的進化に大いに貢献できるものと確信しております。

<ヘルス> 課題の解決と新事業の展開を図ります

使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズは、フィット性能の高さが認められ、医療機関向けとしての販売が着実に拡大しています。フィット性能の高いマスクが必要なお子様や妊婦の方々、鼻・咳アレルギー症状に悩む方々への普及拡大に努めて参ります。

新製品の内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」は、業界唯一の自動ブラッシング機能を搭載し、電解水を使用することで洗浄消毒時間は業界一の速さを誇ります。誰でも簡単に洗浄消毒でき、洗浄消毒担当者の負担を大幅に軽減する機能を有するこれまでにない製品です。発売当初より初見の医師、看護師、洗浄消毒スタッフの方々から高い評価を受けています。今後はこうした高いご評価を後ろ楯に既存機器の更新需要に加え、新規導入への普及拡大に注力して参ります。

#### <セーフティ> マスクの更なる普及を目指します

本分野の主力製品であるマスクは、製造業が主要顧客ですが、近年、その就業者数は漸減傾向にあります。一方、厚生労働省より第9次粉じん障害防止総合対策に加え、化学物質による労働者の健康障害防止措置や化学物質等の管理のあり方に関する検討も続けられています。今後は、対象となる粉じんや化学物質への規制強化、管理強化に対応した新製品開発はもとより、顧客への適正な情報提供を行い、実需の掘り起こしにつなげて参ります。

女性の社会進出によって、最近では製造業や建設・土木業など作業用マスクを必要とする現場にも女性の姿が見られるようになってきております。そうした中、働く女性も安全で快適に作業できるマスクが必要との考えから製品化を行い、昨年より販売を開始しました。

当社グループは、今後も女性も含めた働く人々のより安全で快適な作業を実現するため、需要拡大が見込まれる電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンク」シリーズや使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズをはじめとした高機能・高付加価値製品の開発、普及を通じて、これまで培ってきた安全・安心の興研ブランドを更に高めることに注力して参ります。

#### (5) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社グループは、防じんマスク、防毒マスクなどの労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備の製造、販売を行っております。

(6) 主要な事業所及び工場 (2019年12月31日現在)

① 当社

|          |                       |
|----------|-----------------------|
| 本社       | 東京都千代田区四番町7番地         |
| 狭山テクノヤード | 埼玉県狭山市広瀬台2-15-33      |
| 群馬テクノヤード | 群馬県みどり市笠懸町久宮381-1     |
| 所沢テクノヤード | 埼玉県所沢市城858-1          |
| 中井テクノヤード | 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口2442-12 |
| 嵐山テクノヤード | 埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3       |
| 先進技術センター | 埼玉県飯能市茜台3-10-1        |
| 埼玉配送センター | 埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3       |

② 連結子会社

SIAM KOKEN LTD. タイ王国チョンブリ県

(7) 従業員の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数 282名 (前連結会計年度比4名減)

(注) 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 232名 | 5名減       | 40歳7ヶ月 | 15年9ヶ月 |

(注) 従業員数には、嘱託・パートの184名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

| 借入先          | 借入残高      |
|--------------|-----------|
|              | 千円        |
| 株式会社みずほ銀行    | 3,056,000 |
| 株式会社りそな銀行    | 1,568,700 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 918,400   |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 473,400   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

(10) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,104,003株  
(自己株式57,808株を含む)
- ③ 株主数 2,503名  
(前事業年度末比144名減)
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主 (上位10名)

| 株主名             | 持株数      | 持株比率   |
|-----------------|----------|--------|
| 酒井眞一            | 591,000株 | 11.71% |
| 酒井宏之            | 559,400  | 11.09  |
| 公益財団法人酒井CHS振興財団 | 500,000  | 9.91   |
| 株式会社りそな銀行       | 244,300  | 4.84   |
| 酒井香織            | 229,600  | 4.55   |
| 酒井理絵            | 229,600  | 4.55   |
| 株式会社みずほ銀行       | 227,900  | 4.52   |
| 久保井美帆           | 226,000  | 4.48   |
| 山中春名            | 226,000  | 4.48   |
| 酒井建物株式会社        | 166,160  | 3.29   |

(注) 持株比率は自己株式 (57,808株) を控除して計算しております。

(11) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2019年12月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                     |
|----------|--------|----------------------------------|
| 代表取締役会長  | 酒井 眞一  | 酒井建物株式会社 代表取締役                   |
| 代表取締役社長  | 村川 勉   | 技術本部担当                           |
| 代表取締役副社長 | 堀口 展也  | 製造本部担当<br>SIAM KOKEN LTD. 取締役社長  |
| 専務取締役    | 村松 光二  | マーケティング本部担当                      |
| 専務取締役    | 田中文和   | 営業本部担当                           |
| 常務取締役    | 井端 秀明  | 管理本部担当                           |
| 取締役      | 長坂 利明  | 経理部長                             |
| 取締役相談役   | 酒井 宏之  |                                  |
| 取締役      | 櫻井 しのぶ | 三重大学 名誉教授<br>順天堂大学大学院医療看護学研究科 教授 |
| 常勤監査役    | 秋山 俊雄  |                                  |
| 常勤監査役    | 伊藤 善博  |                                  |
| 監査役      | 階戸 照雄  | 日本大学大学院総合社会情報研究科 研究科長・教授         |
| 監査役      | 白 日光   | さくら共同法律事務所 パートナー弁護士              |

- (注) 1. 取締役櫻井しのぶ氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役階戸照雄氏及び監査役白日光氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。

4. 監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については以下のとおりです。
- ・ 監査役階戸照雄氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・ 監査役白 日光氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

| 区 分                | 員数         | 報酬等の額              |
|--------------------|------------|--------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(1名) | 214,185<br>(7,550) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名) | 37,400<br>(13,200) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- ・ 2020年3月26日開催の第57期定時株主総会において付議いたします、取締役9名に対する賞与支給予定額、27,650千円（うち社外取締役1名に対し750千円）。
  - ・ 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額36,200千円（取締役9名に対し32,400千円（うち社外取締役1名に対し800千円）、監査役4名に対し3,800千円（うち社外監査役2名に対し1,200千円））。
  - ・ 当事業年度における役員株式給付引当金の繰入額2,920千円（取締役6名に対し2,920千円）。

④ 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役櫻井しのぶ氏は、三重大学名誉教授及び順天堂大学大学院医療看護学研究科教授であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役階戸照雄氏は、日本大学大学院総合社会情報研究科の研究科長・教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役白日光氏は、さくら共同法律事務所のパートナー弁護士であります。当社はさくら共同法律事務所の他のパートナー弁護士と法律顧問に関する契約を締結しておりますが、同氏との取引関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

|            | 活動状況                                                                                                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 櫻井 しのぶ | 当事業年度に開催された取締役会8回中7回に出席し、取締役会において、大学院・大学の教授として、公衆衛生看護学等の専門的な幅広い知識と見識を生かして議案審議等に必要な発言を適宜行っております。         |
| 監査役 階戸 照雄  | 当事業年度に開催された取締役会8回すべてに出席し、また監査役会8回すべてに出席し、取締役会及び監査役会において大学院教授としての幅広い知識と見識を生かして議案審議等に必要な発言を適宜行っております。     |
| 監査役 白 日光   | 当事業年度に開催された取締役会8回中7回に出席し、また監査役会8回中7回に出席し、弁護士としての専門的な見地から、取締役会及び監査役会において、適法性・妥当性等の議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第30条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

## (12) 会計監査人の状況

### ① 会計監査人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

### ② 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社であるSIAM KOKEN LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

### (13) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (業務の適正を確保するための体制の概要)

業務の適正を確保するための体制に関する取締役会決議の概要は以下のとおりです。  
(最終改定日 2015年8月7日)

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、各部門及び子会社において諸規程が経営の実情に合致しているか常に点検し、諸規程の見直しを行うとともに、法令及び諸規程を遵守した業務執行の徹底と実施状況の監視を各部門長の重要な職務と位置付けています。また、コンプライアンス規程により業務の執行に当たり対応する法令及び社内諸規程の遵守に関するチェック、並びに役職員に対する教育・研修を実施しています。

当社及び子会社は、コンプライアンス違反行為の早期把握、早期是正を行う体制をとるものとし、当社においては、社内の内部通報体制として「KOKENコンプライアンスヘルプライン」を整備・運用しています。

当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、全社一体で毅然とした態度をもって対応します。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び子会社は、文書管理規程及び機密情報管理規程に従って情報を保存・管理し、当該情報を職務の執行のために必要とする者に対して適切に開示する体制をとっています。

機密情報、個人情報そしてインサイダー情報などの漏洩のリスクに的確に対処するため、その教育や監査体制にも重点を置いた情報管理体制の整備、強化に努めます。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、管理本部、マーケティング本部、営業本部、技術本部、製造本部が本部内の各部門及び子会社のリスクを統制すると同時にそれぞれが相互に牽制を行う体制をとっています。その業務執行状況については内部監査規程により業務監査を行い、また、特に製品に関しては品質保証監査によりチェックを実施します。その結果は社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じる体制となっています。

当社及び子会社全体のリスク管理は内部統制担当役員が統括し、必要な規程の整備を推進するとともに、想定されるリスクの低減及び緊急事態への対応が可能なリスク管理体制の整備に努めます。

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社及び子会社は、原則として毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定及び執行の監督を行います。

取締役、幹部社員、監査役で構成する幹部会議を毎月1回開催し、経営意思の伝達及び各部門及び子会社の業務遂行状況と問題点の把握、対応策の討議を行っています。

また、年度予算制度により、予算の執行は各部門及び子会社が立案した業務目標及び品質目標に基づく実行計画によって遂行し、目標の進捗・達成状況を定期的に社長に報告し、適宜、計画及び社内諸規程などのシステムの有効性についての確認を行って継続的な改善に努める体制をとっています。

なお、当社においては、会社意思決定機能と業務執行機能の分離による機能強化及び執行責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しています。

**⑤ 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社及び子会社は、「我社の理念」を企業集団全体で共有し、その実現に向け、企業集団全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築に努め、必要な管理を行います。

当社は、海外子会社管理規程に定める事項についての報告を子会社に求め、子会社の意思決定及び業務執行の適正性及び効率性を確保します。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制**

当社は、監査役より監査事務の補助の求めがあった場合、使用人を監査役会補助スタッフとして配置するよう努めます。配置する使用人の任命については、取締役と監査役が協議して決定します。

**⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役会補助スタッフとして使用人を配置した場合、その使用人に対する指揮命令権は監査役に属するものとします。また、当該使用人の人事考課は監査役が実施し、人事異動については、取締役と監査役が協議して決定します。

**⑧ 監査役に報告をするための体制、及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社取締役会または幹部会議で業務執行状況及びリスクとなる問題点とその対応策について監査役に報告する体制となっています。

また、当社においては、前述の体制以外に内部通報制度「KOKENコンプライアンスヘルプライン」に常勤監査役への通報、相談の窓口を設けることにより、監査役への報告が可能な体制となっています。

これらの報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることをコンプライアンス規程により禁止しています。

⑨ **監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払などの請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、当社は速やかに当該請求に応じるものとします。

⑩ **その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役会は、監査役職務の執行が実効的に行われることを目的として、定期的に代表取締役と監査役との意見交換を行うための会議を開催しています。

**(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)**

当事業年度における当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

① **コンプライアンス体制及びリスク管理について**

法令及び社内諸規程遵守のために、当事業年度は、内部監査として業務監査を4回、品質保証監査を21回、及び安全衛生監査、環境監査を随時行いました。教育、研修については、社内教育研修を通してその遵守を図っております。

損失の危険管理の体制としては、5本部の各本部長が、基本的に毎日ミーティングを実施し、リスク情報の共有を行っております。

社内諸規程については、適切に運用できる状態にするために、常に見直しを行っており、年に1度、全諸規程についてのレビューを行っております。

機密情報、個人情報、インサイダー情報の漏洩防止のために、文書管理規程、機密情報管理規程、個人情報管理規程、インサイダー取引防止規程、マイナンバー情報管理規程を整備し、運用を行っております。また、情報漏洩リスクへの対処として、業務で使用する全パソコンについて定期的なチェックを行っております。

内部通報制度として「KOKENコンプライアンスヘルプライン」を整備、運用しております。

反社会的勢力対応として、必要に応じて取引先等の属性を確認し、契約書等には暴力団排除条項を導入しております。

② **取締役、監査役の職務執行について**

当事業年度において取締役会を8回、幹部会議を11回開催しました。これらの会議には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定及び執行の監督を実施しました。

監査役は取締役への監査報告会を開催し、意見交換を行っております。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>6,381,644</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,520,543</b>  |
| 現金及び預金          | 1,492,229         | 買掛金                    | 218,197           |
| 受取手形及び売掛金       | 2,753,076         | 短期借入金                  | 1,400,000         |
| 電子記録債権          | 415,008           | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,632,000         |
| 商品及び製品          | 686,201           | 未払金                    | 132,876           |
| 仕掛品             | 343,527           | 未払費用                   | 187,686           |
| 原材料及び貯蔵品        | 569,719           | 未払法人税等                 | 154,012           |
| その他             | 125,880           | 賞与引当金                  | 235,000           |
| 貸倒引当金           | △4,000            | 役員賞与引当金                | 27,650            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>11,956,704</b> | その他                    | 533,119           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,454,390</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>4,021,494</b>  |
| 建物及び構築物         | 3,465,156         | 長期借入金                  | 2,984,500         |
| 機械装置及び運搬具       | 492,360           | 役員退職慰労引当金              | 646,200           |
| 土地              | 5,956,545         | 株式給付引当金                | 46,199            |
| リース資産           | 361,249           | 役員株式給付引当金              | 16,782            |
| 建設仮勘定           | 56,440            | その他                    | 327,812           |
| その他             | 122,638           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>8,542,038</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>44,666</b>     | 純 資 産 の 部              |                   |
| リース資産           | 64                | <b>株 主 資 本</b>         | <b>9,762,768</b>  |
| その他             | 44,602            | 資 本 金                  | 674,265           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,457,646</b>  | 資 本 剰 余 金              | 527,963           |
| 投資有価証券          | 83,266            | 利 益 剰 余 金              | 8,707,097         |
| 繰延税金資産          | 427,618           | 自 己 株 式                | △146,557          |
| 役員に対する保険積立金     | 860,882           | その他の包括利益累計額            | 33,542            |
| その他             | 91,879            | その他有価証券評価差額金           | 18,227            |
| 貸倒引当金           | △6,000            | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益          | △37,626           |
|                 |                   | 為 替 換 算 調 整 勘 定        | 52,941            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>18,338,348</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>9,796,310</b>  |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>18,338,348</b> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 8,605,330 |
| 売上原価            |         | 4,562,022 |
| 売上総利益           |         | 4,043,308 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,475,433 |
| 営業利益            |         | 567,874   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息及び配当金       | 3,488   |           |
| 受取手数料           | 9,897   |           |
| 受取出向料           | 3,868   |           |
| 受取保険金           | 7,825   |           |
| 保険返戻金           | 19,374  |           |
| その他の            | 10,428  | 54,883    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 48,138  |           |
| その他の            | 45,930  | 94,068    |
| 経常利益            |         | 528,689   |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除売却損        | 806     |           |
| 減損損失            | 12,218  | 13,024    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 515,665   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 184,002 |           |
| 法人税等調整額         | △39,947 | 144,054   |
| 当期純利益           |         | 371,610   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 371,610   |

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                   | 674,265 | 527,963   | 8,461,641 | △134,039 | 9,529,831   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △126,154  |          | △126,154    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 371,610   |          | 371,610     |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △1       | △1          |
| 株式給付信託による<br>自己株式の取得          |         |           |           | △14,746  | △14,746     |
| 株式給付信託による<br>自己株式の処分          |         |           |           | 2,229    | 2,229       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 245,455   | △12,518  | 232,937     |
| 当連結会計年度期末残高                   | 674,265 | 527,963   | 8,707,097 | △146,557 | 9,762,768   |

|                               | その他の包括利益累計額      |             |            |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|-------------|------------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換<br>算勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |
| 当連結会計年度期首残高                   | 23,209           | △24,783     | 58,929     | 57,356            | 9,587,187 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |            |                   |           |
| 剰余金の配当                        |                  |             |            |                   | △126,154  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |             |            |                   | 371,610   |
| 自己株式の取得                       |                  |             |            |                   | △1        |
| 株式給付信託による<br>自己株式の取得          |                  |             |            |                   | △14,746   |
| 株式給付信託による<br>自己株式の処分          |                  |             |            |                   | 2,229     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △4,982           | △12,843     | △5,988     | △23,814           | △23,814   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △4,982           | △12,843     | △5,988     | △23,814           | 209,122   |
| 当連結会計年度期末残高                   | 18,227           | △37,626     | 52,941     | 33,542            | 9,796,310 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,091,573</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>4,444,711</b>  |
| 現金及び預金          | 1,300,152         | 買掛金             | 255,230           |
| 受取手形            | 950,343           | 短期借入金           | 1,400,000         |
| 電子記録債権          | 415,008           | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,632,000         |
| 売掛金             | 1,802,733         | 未払金             | 130,463           |
| 商品及び製品          | 648,979           | 未払費用            | 176,118           |
| 仕掛品             | 337,718           | 未払法人税等          | 154,012           |
| 原材料及び貯蔵品        | 491,481           | 賞与引当金           | 235,000           |
| 関係会社未収入金        | 27,037            | 役員賞与引当金         | 27,650            |
| 関係会社短期貸付金       | 54,450            | その他の            | 434,236           |
| その他             | 67,669            | <b>固定負債</b>     | <b>4,021,494</b>  |
| 貸倒引当金           | △4,000            | 長期借入金           | 2,984,500         |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,165,830</b> | 役員退職慰労引当金       | 646,200           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,094,926</b> | 株式給付引当金         | 46,199            |
| 建物              | 3,101,935         | 役員株式給付引当金       | 16,782            |
| 構築物             | 169,062           | 資産除去債務          | 14,758            |
| 機械及び装置          | 407,775           | その他             | 313,054           |
| 車両運搬具           | 665               | <b>負債合計</b>     | <b>8,466,206</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 119,818           | 純 資 産 の 部       |                   |
| 土地              | 5,879,505         | <b>株主資本</b>     | <b>9,810,596</b>  |
| リース資産           | 361,249           | 資本              | 674,265           |
| 建設仮勘定           | 54,914            | 資本剰余金           | 527,963           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>44,469</b>     | 資本準備金           | 527,936           |
| 特許権             | 11,583            | その他資本剰余金        | 26                |
| 電話加入権           | 9,423             | <b>利益剰余金</b>    | <b>8,754,926</b>  |
| ソフトウェア          | 22,340            | 利益準備金           | 168,566           |
| その他             | 1,121             | その他利益剰余金        | 8,586,359         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,026,434</b>  | 別途積立金           | 7,686,000         |
| 投資有価証券          | 83,266            | 圧縮記帳積立金         | 20,800            |
| 関係会社株式          | 472,087           | 繰越利益剰余金         | 879,558           |
| 関係会社長期貸付金       | 98,010            | <b>自己株</b>      | <b>△146,557</b>   |
| 繰延税金資産          | 427,618           | 評価・換算差額等        | △19,399           |
| 役員に対する保険積立金     | 860,882           | その他有価証券評価差額金    | 18,227            |
| その他             | 90,570            | 繰延ヘッジ損益         | △37,626           |
| 貸倒引当金           | △6,000            | <b>純資産合計</b>    | <b>9,791,197</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,257,404</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>18,257,404</b> |

# 損益計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 8,605,330 |
| 売上原価         | 4,676,752 |
| 売上総利益        | 3,928,577 |
| 販売費及び一般管理費   | 3,403,145 |
| 営業利益         | 525,432   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 5,171     |
| 受取配当金        | 3,335     |
| 受取手数料        | 9,897     |
| 受取賃貸料        | 2,268     |
| 保険返戻金        | 19,374    |
| 経営指導料        | 19,842    |
| その他          | 22,358    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 48,138    |
| その他          | 45,930    |
| 経常利益         | 513,611   |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除売却損     | 806       |
| 減損損          | 12,218    |
| 税引前当期純利益     | 500,587   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 184,000   |
| 法人税等調整額      | △39,947   |
| 当期純利益        | 356,534   |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                               | 株 主 資 本 |           |                 |               |           |                 |               |             |           |               | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 合 計 |
|-----------------------------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|---------------|-------------|-----------|---------------|-----------|-------------|
|                                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |               |             |           | 利 益 剰 余 金 合 計 |           |             |
|                                               |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |             |           |               |           |             |
|                                               |         |           |                 |               |           | 別 途 積 立 金       | 圧 縮 記 帳 積 立 金 | 繰 上 利 剰 余 金 | 越 益 金     |               |           |             |
| 当 期 首 残 高                                     | 674,265 | 527,936   | 26              | 527,963       | 168,566   | 7,386,000       | 21,817        | 948,162     | 8,524,546 | △134,039      | 9,592,735 |             |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                             |         |           |                 |               |           |                 |               |             |           |               |           |             |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                               |         |           |                 |               |           | 300,000         |               | △300,000    | -         |               | -         |             |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩                           |         |           |                 |               |           |                 | △1,016        | 1,016       | -         |               | -         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                   |         |           |                 |               |           |                 |               | △126,154    | △126,154  |               | △126,154  |             |
| 当 期 純 利 益                                     |         |           |                 |               |           |                 |               | 356,534     | 356,534   |               | 356,534   |             |
| 自 己 株 式 の 取 得                                 |         |           |                 |               |           |                 |               |             |           | △1            | △1        |             |
| 株 式 給 付 信 託 に よ る 自 己 株 式 の 取 得               |         |           |                 |               |           |                 |               |             |           | △14,746       | △14,746   |             |
| 株 式 給 付 信 託 に よ る 自 己 株 式 の 処 分               |         |           |                 |               |           |                 |               |             |           | 2,229         | 2,229     |             |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |                 |               |           |                 |               |             |           |               |           |             |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | -       | -         | -               | -             | -         | 300,000         | △1,016        | △68,603     | 230,379   | △12,518       | 217,861   |             |
| 当 期 末 残 高                                     | 674,265 | 527,936   | 26              | 527,963       | 168,566   | 7,686,000       | 20,800        | 879,558     | 8,754,926 | △146,557      | 9,810,596 |             |

|                                               | 評 価 換 算 差 額 等           |               |                   | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------------|-------------------------|---------------|-------------------|-----------|
|                                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                     | 23,209                  | △24,783       | △1,573            | 9,591,161 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                             |                         |               |                   |           |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                               |                         |               |                   | -         |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩                           |                         |               |                   | -         |
| 剰 余 金 の 配 当                                   |                         |               |                   | △126,154  |
| 当 期 純 利 益                                     |                         |               |                   | 356,534   |
| 自 己 株 式 の 取 得                                 |                         |               |                   | △1        |
| 株 式 給 付 信 託 に よ る 自 己 株 式 の 取 得               |                         |               |                   | △14,746   |
| 株 式 給 付 信 託 に よ る 自 己 株 式 の 処 分               |                         |               |                   | 2,229     |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) | △4,982                  | △12,843       | △17,825           | △17,825   |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | △4,982                  | △12,843       | △17,825           | 200,035   |
| 当 期 末 残 高                                     | 18,227                  | △37,626       | △19,399           | 9,791,197 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

興研株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 岡 賢 治 (印)  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 町 田 眞 友 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、興研株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

興研株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、興研株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月27日

興 研 株 式 会 社 監 査 役 会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役 | 秋 山 俊 雄 | Ⓔ |
| 常 勤 監 査 役 | 伊 藤 善 博 | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 | 階 戸 照 雄 | Ⓔ |
| 社 外 監 査 役 | 白 日 光   | Ⓔ |

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図って参ります。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開の動向や収益・財務状況の推移を総合的に勘案いたしまして、期末配当及びその他剰余金の処分を以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、126,154,875円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年3月27日といたしたいと存じます。

### 2. その他剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 300,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 300,000,000円

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | <p>さか い まさ かず<br/>酒 井 真 一<br/>(1941年8月22日)<br/>591,000株</p> | <p>1981年1月 当社代表取締役社長<br/>2003年3月 当社代表取締役会長（現任）<br/>2006年5月 社団法人日本保安用品協会（現、公益社団法人日本保安用品協会）会長<br/>2015年4月 一般財団法人酒井CHS振興財団（現、公益財団法人酒井CHS振興財団）評議員（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>酒井建物株式会社 代表取締役</p>                                                                                                                     |
| 2     | <p>むら かわ つとむ<br/>村 川 勉<br/>(1966年1月8日)<br/>9,400株</p>       | <p>1989年4月 当社入社<br/>1999年9月 当社品質保証室長<br/>2002年3月 当社所沢テクノヤード所長<br/>2008年3月 当社執行役員所沢テクノヤード所長兼海外ディビジョンマネージャー<br/>2010年3月 当社常務取締役技術本部担当兼海外ディビジョンマネージャー<br/>2013年7月 当社専務取締役技術本部担当兼海外ディビジョンマネージャー<br/>2014年1月 当社専務取締役技術本部担当<br/>2014年3月 当社代表取締役社長技術本部担当（現任）<br/>2015年4月 一般財団法人酒井CHS振興財団（現、公益財団法人酒井CHS振興財団）理事（現任）</p> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                              |
|-------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3     | ほりぐちのぶや<br>堀 口 展 也<br>(1958年8月28日)<br>17,800株 | 1982年4月 当社入社<br>1998年3月 当社安全衛生ディビジョンマネージャー<br>2008年3月 当社執行役員安全衛生ディビジョンマネージャー<br>2010年3月 当社常務取締役製造本部担当<br>2012年11月 SIAM KOKEN LTD.取締役社長(現任)<br>2013年7月 当社専務取締役製造本部担当<br>2014年3月 当社代表取締役副社長製造本部担当(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>SIAM KOKEN LTD. 取締役社長                 |
| 4     | むらまつみつじ<br>村 松 光 二<br>(1956年2月21日)<br>16,000株 | 1978年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行) 入行<br>2002年4月 株式会社みずほ銀行本郷通支店長<br>2004年2月 同行大阪公務部長<br>2006年2月 当社出向<br>2006年3月 当社管理本部長<br>2007年3月 当社入社<br>2007年3月 当社常務取締役管理本部長<br>2008年3月 当社常務取締役管理本部担当<br>2014年3月 当社専務取締役管理本部担当兼マーケティング本部担当<br>2015年3月 当社専務取締役マーケティング本部担当(現任) |
| 5     | たなかふみかず<br>田 中 文 和<br>(1957年2月22日)<br>7,500株  | 1981年4月 当社入社<br>1996年10月 当社ライフセーフティディビジョンマネージャー<br>2003年10月 当社西日本ブロック部長<br>2008年3月 当社執行役員西日本ブロック部長<br>2008年4月 当社執行役員営業統括部長兼東日本第2ブロック部長<br>2011年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長<br>2012年3月 当社常務取締役営業本部担当<br>2014年3月 当社専務取締役営業本部担当(現任)                              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                         |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6     | 井端秀明<br>(1962年12月7日)<br>1,700株   | 1986年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行) 入行<br>2006年5月 株式会社みずほ銀行上尾支店長<br>2010年3月 同行支店業務第7部長<br>2011年6月 同行東京中央支店長<br>2014年6月 当社出向管理本部副本部長<br>2015年3月 当社常務取締役管理本部担当(現任)                                            |
| 7     | 長坂利明<br>(1959年10月16日)<br>8,300株  | 1982年4月 当社入社<br>2000年3月 当社所沢テクノヤード所長<br>2002年3月 当社狭山テクノヤード所長<br>2007年2月 当社コンプライアンス室長<br>2008年3月 当社執行役員コンプライアンス室長<br>2008年11月 当社執行役員コンプライアンス室長兼安全環境管理室長<br>2009年8月 当社執行役員経理部長<br>2014年3月 当社取締役経理部長(現任) |
| 8     | 酒井宏之<br>(1943年5月23日)<br>559,400株 | 1986年3月 当社常務取締役<br>1992年3月 当社代表取締役専務取締役営業本部長<br>1998年3月 当社代表取締役副社長営業本部長<br>2003年3月 当社代表取締役社長<br>2014年3月 当社取締役相談役(現任)<br>2015年4月 一般財団法人酒井CHS振興財団(現、公益財団法人酒井CHS振興財団)理事(現任)                              |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数                                                                                                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                       |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9     | <small>さくら</small><br>櫻井しのぶ<br>(1961年5月10日)<br>一株<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div> | 2004年4月 三重大学医学部看護学科教授<br>2004年4月 三重大学大学院医学系研究科看護学専攻教授<br>2011年9月 三重大学名誉教授(現任)<br>2011年9月 順天堂大学医療看護学部看護学科教授<br>2011年9月 順天堂大学大学院医療看護学研究科教授(現任)<br>2014年4月 順天堂大学スポーツ健康科学部健康学科教授<br>2017年3月 当社社外取締役(現任) |

- (注) 1. 取締役候補者酒井眞一氏は酒井建物株式会社代表取締役を兼務し、当社と同社との間には本社ビル賃貸借等の取引関係があります。
2. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 櫻井しのぶ氏は、社外取締役候補者であります。
4. 櫻井しのぶ氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は公衆衛生看護、地域看護学を研究する大学院・大学教授として高い見識と経験を有されており、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていただきたいためです。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接会社の経営に関与した経験は有りませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。
5. 櫻井しのぶ氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
6. 当社は、櫻井しのぶ氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再選が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、櫻井しのぶ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当事業年度の業績及びその他諸般の事情を勘案し、当事業年度末時点の取締役9名に対し、総額27,650千円(うち社外取締役1名に対し750千円)の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

以 上

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区九段北四丁目2番25号  
アルカディア市ヶ谷(私学会館) 5階 穂高  
電話 (03) 3261-9921 (大代表)



交通 JR中央・総武線(各駅停車) 市ヶ谷駅より徒歩2分

東京メトロ有楽町線・南北線 市ヶ谷駅(1出口・A1エレベーター)より徒歩2分

都営地下鉄新宿線 市ヶ谷駅(1出口・A1エレベーター・A4出口)より徒歩2分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。